

西部清掃工場更新事業

環境部廃棄物処理課

電話:453-6141

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	277,689	79,604	0	0	198,085

※債務負担行為 事項:西部清掃工場更新整備設計施工監理等業務委託費

期間:令和10年度まで 限度額:264,990千円

※債務負担行為 事項:西部清掃工場更新整備事業費及び施設維持管理運営費

期間:令和30年度まで 限度額:整備及び施設維持管理運営に要する額

目的	令和11年3月に契約終了する西部清掃工場の代替となる清掃工場を同敷地内の更新用に整備する。																
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年の天竜清掃工場稼働にあわせて、南部清掃工場を閉鎖し、西部清掃工場との2工場体制へ移行する。 西部清掃工場は令和11年3月まで約5年運転し、その間に代替施設を整備することにより、令和11年4月以降における市内のごみ処理の安定化を図る必要がある。 																
事業内容	<p>1 令和6年度事業 12,699千円 PPP/PFI事業導入のための金融、法律等についてのアドバイザー業務など</p> <p>2 施設概要 人口減少やごみ減量施策の実施による可燃ごみの減少を見込み施設規模を縮小のうえ、更新整備</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現施設</th> <th>更新後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模・炉数</td> <td>494.7t/日、3炉</td> <td>417.0t/日、3炉</td> </tr> <tr> <td>処理方式</td> <td>キルン式</td> <td>ストーカ式</td> </tr> <tr> <td>竣工年月</td> <td>平成21年1月</td> <td>令和11年3月(予定)</td> </tr> <tr> <td>特徴</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー(電気・蒸気)供給 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー供給の継続 ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 副生成物の全量資源化 </td> </tr> </tbody> </table>		区分	現施設	更新後	施設規模・炉数	494.7t/日、3炉	417.0t/日、3炉	処理方式	キルン式	ストーカ式	竣工年月	平成21年1月	令和11年3月(予定)	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー(電気・蒸気)供給 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー供給の継続 ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 副生成物の全量資源化
区分	現施設	更新後															
施設規模・炉数	494.7t/日、3炉	417.0t/日、3炉															
処理方式	キルン式	ストーカ式															
竣工年月	平成21年1月	令和11年3月(予定)															
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー(電気・蒸気)供給 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ToBiOへのエネルギー供給の継続 ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 副生成物の全量資源化 															
<p>〈スケジュール及び位置図〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募:令和6年4月 契約:令和7年2月 完成:令和11年3月 稼働:令和11年4月 																	

南部清掃工場解体準備事業

環境部廃棄物処理課
電話:453-6141

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	80,675	0	0	0	80,675

※旧施設管理事業の一部

目的	天竜清掃工場の稼働に伴い、令和5年度末に運転を停止する南部清掃工場の解体に向け、必要な調査を行う。
背景	天竜清掃工場の竣工年度の翌年度から3年以内(令和8年度末)に解体工事に着手することで国交付金の対象となる見込みが得られた。
事業内容	<p>1 土壌汚染調査 78,210千円 試料採取のための事前調査(地歴調査)、土壌試料の採取及び分析(概況調査)を実施</p> <p>2 境界確定 2,465千円 土壌汚染調査の際に必要な境界を確定</p>

<スケジュール>

施設名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
南部清掃工場	土壌調査 境界確定	アスベスト調査 ダイオキシン調査	設計	解体工事	

<南部清掃工場の施設概要>

所在地 中央区江之島町 1715 番地
竣工年月 昭和 56 年 2 月



〈拡充〉資源循環推進事業	環境部ごみ減量推進課 電話: 453-6192
---------------------	----------------------------

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	149,075	1,629	0	0	147,446

目的	市民との協働により、家庭から排出されるごみの減量施策を推進し、持続可能な資源循環型社会の構築を目指す。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から出る一人1日あたりのごみの量は、平成26年度以降横ばいで推移している。 ・家庭ごみの減量を進める施策の一つとして家庭ごみの有料化を検討しているが、併せて草木類や雑がみなどの資源化率向上のための施策を実施する必要がある。

(単位: 千円)		
事業	内 容	R6
(拡充) みどり等リサイクル推進事業	家庭から出る草木類の回収拠点を設けチップ等に資源化(回収拠点数の増: R5_9か所⇒R6_10か所)	57,281
資源物集団回収団体活動促進事業	資源物集団回収を実施している団体へ回収量に応じて協力金を交付	38,467
ごみ減量教育推進事業	夏休みにこどもモッタイナイ大作戦に参加し、ごみ減量の課題に取り組んだ小学生に啓発物品を配布	12,088
(拡充) 生ごみ減量推進事業	生ごみ堆肥化容器配布事業(市民に無料配布) ※配布数 コンポスト1,400個、密封発酵容器400個	9,676
	(拡充) トートバッグ型コンポストモニター事業 ※100名のモニターを追加し、トートバッグ型コンポストの課題等を調査(モニター数: 100名⇒200名)	
	(拡充) 家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 ※補助上限額: 10,000円(補助率1/2) × 360世帯 ※補助件数: R5_255世帯⇒R6_360世帯(予定)	
環境美化活動推進事業	自治会の環境美化活動(地域のごみ集積所の管理、地域独自活動など)へ地域環境美化活動推進協力金を交付	31,563

【みどりのリサイクル資源化】



市内拠点回収



資源化後のチップ
※たい肥等として使用

【トートバッグ型コンポスト】



提供: ローカルフードサイクリング株式会社

〈新規〉ごみ減量キャンペーン事業

環境部ごみ減量推進課
電話: 453-6192

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	7,517	0	0	0	7,517

※みどり等リサイクル推進事業の一部、ごみ減量教育推進事業の一部の合計

目的	家庭ごみ排出量の削減目標達成期間を定めるとともに、目標値を改めて市民に周知・啓発し、家庭ごみの排出量を削減する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和6月2月議会において有料化制度に関する条例改正案を提案している。 市議会から「家庭ごみ減量に対する市民認知度、PR説明の徹底」を求められている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 減量目標値周知用雑がみ分別袋配布事業 3,500千円 家庭ごみ排出量の目標値を印字した雑がみ分別袋を作成し、市民へ配布することで減量目標値を共有する。 Instagram投稿キャンペーン事業 1,106千円 減量の取組を投稿した市民にインセンティブを付与し、減量実践への動機付けを行うとともに、減量の取組を市民に提供することで、市民の減量実践を後押しする。 みどりのリサイクルフレコンバッグ配布事業 1,210千円 みどりのリサイクル回収拠点への持込用に、繰り返し使用できる小型フレコンバッグ1,000個を区役所等で無料配布する。 ごみ減量に関するシンポジウム 1,701千円 家庭ごみ排出量の目標値を多くの市民と共有するとともに、ごみ減量について学ぶ機会を提供することで、市民の減量実践を後押しする。

1 減量目標値周知用雑がみ分別袋掲載イメージ

→ 雑がみ分別袋 (現行)



→ 目標値掲載イメージ

家庭系ごみ排出量の目標・実績値



2 Instagram投稿キャンペーン事業



月替わりで「雑がみ分別」等のテーマで実施

3 みどりのリサイクルフレコンバッグ配布事業



← 小型フレコンバッグ

〈新規〉天竜清掃工場運営事業

環境部廃棄物処理課
電話:922-4800

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	1,887,958	0	0	452,072	1,435,886

※財源(その他)一般廃棄物処理手数料ほか

目的	天竜区青谷に整備した天竜清掃工場及び破砕処理センターを管理・運営し、一般廃棄物を安全かつ安定的に処理する。																		
背景	現在稼働中の南部清掃工場(築42年)及び平和破砕処理センター(築30年)が老朽化しており、代替施設として天竜清掃工場を整備した。(令和6年4月運営開始)																		
事業内容	1 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 施設運営事業(PFI) 1,783,102千円 天竜清掃工場の運営・維持管理業務 (2) 運営モニタリング業務 9,908千円 運営における実施状況の確認・評価、事業者との協議支援 (3) 環境影響調査業務 94,602千円 環境影響評価条例に基づく供用期間中の事後調査業務 (4) その他 346千円 																	
	2 運営事業費変更見込額(R6~R25)	<p>契約時から運営開始直前までに変動した物価を運営事業費に反映することにより、当初契約額から102.3億円の増を見込む(平均2,170,778千円/年、511,048千円の増) 本改定は毎年度実施し、各指標に±1.5%の乖離があった際、価格改定を実施</p>																	
	3 施設概要	<p>焼却施設については、ごみ処理量の減少を見込み規模を縮小のうえ、整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>南部清掃工場</th> <th>天竜清掃工場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模</td> <td>450 t/日</td> <td>399 t/日</td> </tr> <tr> <td>炉数</td> <td>3 炉</td> <td>2 炉</td> </tr> <tr> <td>処理方式</td> <td>ストーカ式</td> <td>シャフト式</td> </tr> <tr> <td>竣工年月</td> <td>昭和56年2月</td> <td>令和6年3月</td> </tr> <tr> <td>特徴</td> <td>・発電能力 2,800kW</td> <td>・発電能力 15,120kW ・破砕処理施設と合棟</td> </tr> </tbody> </table>	区分	南部清掃工場	天竜清掃工場	施設規模	450 t/日	399 t/日	炉数	3 炉	2 炉	処理方式	ストーカ式	シャフト式	竣工年月	昭和56年2月	令和6年3月	特徴	・発電能力 2,800kW
区分	南部清掃工場	天竜清掃工場																	
施設規模	450 t/日	399 t/日																	
炉数	3 炉	2 炉																	
処理方式	ストーカ式	シャフト式																	
竣工年月	昭和56年2月	令和6年3月																	
特徴	・発電能力 2,800kW	・発電能力 15,120kW ・破砕処理施設と合棟																	

〈天竜清掃工場〉

【施設概要】

- ・焼却施設
処理能力 399 t/24h(日)(可燃ごみ)
- ・破砕処理施設
処理能力 64 t/5h(日)(不燃ごみ、粗大ごみ、プラスチック製容器包装)



(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	1,905	952	0	0	953

※高校生等就職支援事業の一部

目的	将来を担うこども達が市内の多種多様な職業に触れることで、地元の産業や地域の魅力の知識を深め、シビックプライドの醸成に繋げるとともに、将来的な浜松市内の企業等への就職を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市には魅力ある企業が数多く存在するが、小中学生がこうした地元企業等の存在を知る機会が少ない。 高校卒業後多くの若者が進学し、市外へ転出していることから、浜松を離れる前に地元企業や地場産業の魅力を伝える必要がある。
事業内容	<p>市内の小中学生が地元企業等へ訪問し、職業体験・人材育成プログラムが体験できる「浜松みらいっこ-地元企業の技術・ノウハウを学ぼう!-」を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象 市内小中学生 250人以上 訪問先企業 市内企業のうち、小中学生の職場体験に協力いただける企業 15社以上 時期 小中学校の夏休み期間内 流れ <ul style="list-style-type: none"> 市が参加企業を募集、決定 企業ごと、体験内容や日程を設定し、市が取りまとめ ホームページやチラシから小中学生が希望する企業へ申込 体験当日、小中学生が企業を訪問し受講 職場体験・人材育成プログラム例 <ul style="list-style-type: none"> プログラミング教室（システム会社） 建築現場見学、自分の部屋の設計体験（建築会社）

令和5年度 試行実施時の様子

プログラミング教室

**自分でプログラミングを組み立て、
ゲーム作りにチャレンジ!**



遠州鉄道株式会社

お仕事ワークショップ

**防潮堤や施工現場の見学をし、
フラワーアレンジメントにチャレンジ!**



株式会社マリハ

〈拡充〉大学生等就職支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2115

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	55,638	4,963	0	3,240	47,435

※財源(その他)奨学金返還支援企業協力金

目的	市内中小企業等の産業人材を確保するため、中小企業等の採用活動支援や学生等の就活支援を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・UIJ ターン就職促進及び雇用拡大のため、大学生等に対する就職活動支援だけでなく、中途採用支援や市内企業の採用力強化も必要である。 ・浜松商工会議所とプロジェクトチームを発足し、学生の成長過程における思考や行動を分析し、各年代における効果的な事業に取り組んでいる。
事業内容	<p>1 学生向け支援 30,160 千円</p> <p>(1) (拡充) マッチングアドバイザー派遣等事業 8,936 千円 市内企業に精通した相談員を大学キャリア支援課等へ派遣し相談支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員の1人工増による相談体制の拡充 ・就職相談会開催場所に市内大学2校のほか専門学校2校を追加 ・(新規) ICT 技術を持つ学生と ICT 企業との交流会開催 <p>(2) (新規) 位置情報活用による市内企業 PR 動画配信事業 5,879 千円 位置情報を活用して東京近辺など大都市圏の大学生と推測される人に Yahoo! や YouTube 等に WEB 広告を発信し、市内企業自身が撮影した自社の魅力を PR する動画を掲載するページへ誘導(対象大学150校、参加企業50社程度)</p> <p>(3) (新規) インターンシップ情報発信事業 4,210 千円 市内企業のインターンシップ情報や企業情報を収めた動画を撮影し、Youtube 等から全国の学生に発信(参加企業50社程度)</p> <p>(4) (拡充) 奨学金返還支援補助金 8,635 千円</p> <p>①奨学金返還支援補助金 7,380 千円 市が認定する中小企業に1年以上就労した市内在住者に対し、奨学金返済額を市と企業が負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還支援期間 6年間(3年間から拡充) ・補助額 年間奨学金返還額(上限18万円/年) ・負担割合 市1/2、企業1/2 ※ワークライフバランス等推進事業所及び高齢者活躍宣言事業所は市2/3、企業1/3 ・募集人数 50人程度/年度 ・交付者数 41人(令和4、5年度就職者) ・認定企業数 116社(令和6年1月末現在) <p>②広告配信業務 1,255 千円 学生及び保護者へ事業を周知するためInstagramを活用して広告を配信</p>

(5) UIJ ターン就職活動応援事業費補助金 2,500 千円

就職試験や面接、インターンシップ等の市内中小企業への就職活動に要する交通費に対する助成

- ・補助対象者 市内中小企業等に就職活動を行う者
- ・補助対象経費 鉄道運賃、航空運賃、高速バス代等
- ・補助率 1/2
- ・上限額 10,000 円/回

2 企業向け支援 24,048 千円

(1) (拡充) 中小企業等採用活動支援補助金 20,000 千円

民間就職情報サイト利用料や合同説明会出展費用等に対する助成

- ・補助対象者 JOB はま！に登録している市内中小企業等
- ・補助対象経費 民間就職情報企業の利用経費（求人情報掲載料、合同企業説明会出展料）、採用活動用の自社 PR 動画作成費 等
（新規）新卒者に加え、中途採用経費も対象に拡充
- ・補助率 1/2
- ・補助上限 30 万円（奨学金返還支援認定企業は 40 万円）
- ・募集数 70 社程度

(2) (新規) 中小企業等採用力強化アドバイザー派遣事業 4,048 千円

採用に課題を抱える企業に対してキャリアコンサルタントを派遣（最大 4 回）し、マンツーマンでアドバイスを実施

- ・新卒、中途の就職活動の状況や傾向について
- ・相談企業の実施している採用活動の課題抽出
- ・相談企業の希望する人材採用に向けての個別アドバイス・提案
- ・採用計画作成のサポート
- ・求人サイトやハローワーク等における求人票の効果的な書き方指導

3 その他 1,430 千円

浜松商工会議所会報誌「Newing」への事業周知広告掲載等

JOB はま！ホームページ



〈拡充〉外国人就労支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2115

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	19,524	3,426	0	0	16,098

目的	就労を希望する外国人が気軽に安心して相談できる環境を整えるとともに、外国人留学生等の優秀な人材が市内企業へ就職することを促進し、産業人材を確保する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年4月に開催された国の教育未来創造会議ワーキンググループにおいて、外国人留学生の国内就職率を令和15年までに6割とする目標が示された。 ・ 静岡県の調査では、令和4年3月卒の県内の留学生で卒業後日本に在留する者の県内就職率は33.2%に留まる。
事業内容	<p>1 外国人の雇用・就労に関する相談事業 12,594千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 外国人の雇用を検討する市内事業所、就労を希望する外国人市民 ・ 場所 外国人雇用サポートデスク（多文化共生センター内） <p>2 （拡充）外国人留学生就職支援事業 4,580千円</p> <p>（1）外国人留学生等と市内企業とのマッチングイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象 市内外の留学生40～50人、参加企業10～20社 ・ 内容 インターンシップ参加者マッチング1回、合同就職説明会1回 イベント終了後、参加留学生に対し就職相談等のフォローアップ支援 <p>（2）（新規）企業向け外国人材受け入れ促進セミナー（年1回） マッチングイベントにおいて留学生が興味を示す説明方法等の助言</p> <p>3 （拡充）外国人メンターによる就労・起業促進事業 2,272千円</p> <p>地域で活躍する外国人をメンターに任命し、留学生が就労や起業、生活等の相談を気軽に行える体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メンター 10人程度（インド、ベトナム、インドネシア、中国等） ・ 活動内容 サポートデスクのマッチング等によるメンターと留学生の個別相談 メンター・留学生・市内企業が一同に会する交流会（年3回） <p>4 その他事務費 78千円</p>

外国人メンターの顔ぶれ



(仮称) 勤労福祉センター大規模改修事業	産業部産業振興課 電話:457-2115
----------------------	-------------------------

(単位:千円)

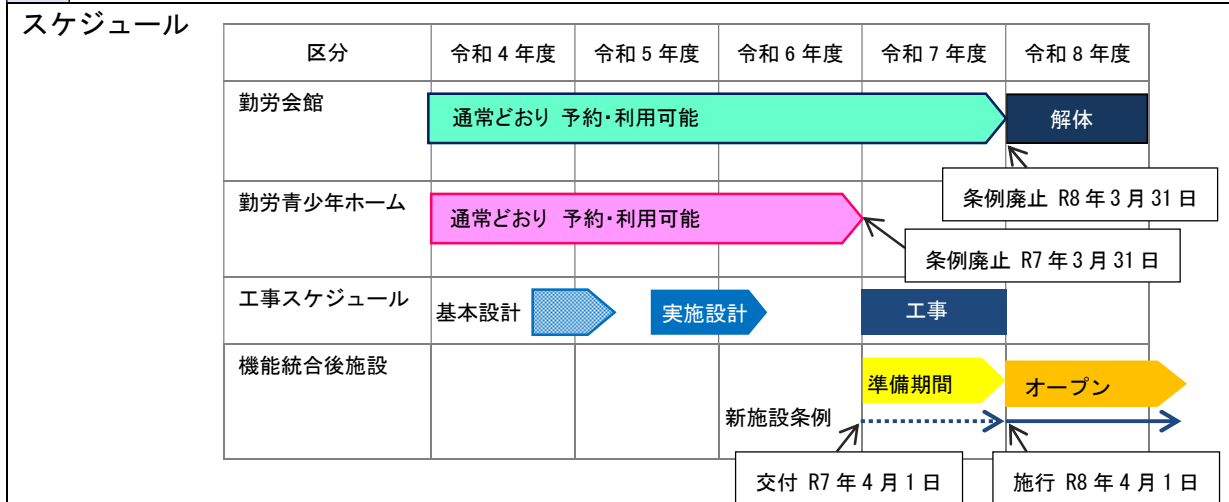
予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費 労働費 土木費	産業経済	32,492	0	28,600	0	3,892

※関連課 財務部公共建築課 (電話:457-2461)、

カーボンニュートラル推進事業本部 (電話:457-2502)

※勤労者福祉施設整備事業の一部、公共建築物長寿命化推進事業の一部、公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業の一部、(新規)市有施設脱炭素化推進事業の一部の合計

目的	勤労福祉施設の機能統合に伴う拠点施設(現勤労青少年ホーム)の大規模改修工事にかかる設計業務を実施する。
背景	令和3年度からの勤労福祉施設のあり方検討を経て、勤労青少年ホームを拠点施設として機能統合し、新たな勤労福祉施設として位置づけることとした。
事業内容	<p>令和7年度に築40年を迎える勤労青少年ホームの大規模改修工事に併せ、令和7年度末に閉館する勤労会館の一部機能の追加等を行う。</p> <p>1 改修内容</p> <p>(1) 施設を築80年まで存続させる長寿命化工事による建物・設備の更新</p> <p>(2) ユニバーサルデザイン化、館内通信環境の整備等</p> <p>(3) 勤労会館機能の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会議室(定員100人程度)の新設 ・ダンス練習室の新設 ・ホールの整備(定員100人以下の発表会や講演会等に対応) <p>(4) 太陽光発電設備設置、高断熱化、高効率機器への更新等によるZEB化</p> <p>2 令和6年度事業費 32,492千円(実施設計)</p> <p>3 総事業費 約20億円</p>



(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,580	0	0	0	3,580

※多様な担い手育成支援事業

目的	障がい者や、高齢者等の農業参画の機会の創出を行い、農業と福祉等他産業との連携による相乗効果により農業の活性化を達成する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 近年、国が「農福連携等推進ビジョン」を策定し、積極的に施策を推進しているが、本市の取り組みは先進的であると注目を集めてきた。 令和6年度に、浜松市がユニバーサル農業に関する取り組みを始めてから20年という節目を迎える。
事業内容	<p>1 ユニバーサル農業モデル事業調査・研究業務等 947千円 これまでの取り組みの集大成となり、さらなる発展につながる事業の構築に向け、関係機関と連携し、海外の先進事例や作業療法士等を活用した事業展開の可能性について調査・研究等を行う。併せて事業の普及・啓発活動を行う。</p> <p>2 ユニバーサル農業20周年記念シンポジウムの開催 2,519千円 浜松市のユニバーサル農業の取組を振り返りつつ、より一層の事業の発展に向けた契機とするため、全国規模のユニバーサル農業シンポジウムを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時(予定) 令和7年1月末 会場 アクトシティ浜松 内容 基調講演(オランダ等海外から講師招聘予定) 市内の取組事例の発表 など

<浜松市のユニバーサル農業の取組>



ユニバーサル農業研究会

ユニバーサル農業シンポジウム
(令和4年度)

オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	2,200	0	0	0	2,200

※食と農の地域ブランド推進事業の一部

目的	WEB サイト「はままつフードパーク」やInstagram「はまのう」を活用した食資源の認知度、購買意欲の向上を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にコロナ交付金等を活用し、WEB サイト「はままつフードパーク」を構築した。(令和4年度サイト訪問者数: 約186,000件) 農林水産部局の若手職員を中心に、Instagram「はまのう」を運用している。(開設日: 令和4年3月)、(フォロワー数: 2,643人/令和5年12月末現在)
事業内容	<p>1 ターゲット 食に関心のある人、小学生とその親</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 動画作成・編集 本市農林水産物・食品をPRする動画の作成・編集</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者等とキャラクターがかけあいをしながら説明する2分程度の動画 12品目の動画を作成(R3, R4)、累計再生数約4,800回 <p>(2) オンライン体験イベント 生産者と消費者をつなぐオンラインでの収穫体験(みかんなど)や、本市の食材を使ったオンライン料理教室等を予定</p> <p>(参考: 令和4年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回「う巻き(浜名湖産うなぎ)」参加者20組(申込者: 386組) 第2回「パリブレスト(浜松産フルーツ)」参加者40組(申込者: 784組) <p>(3) 広告宣伝 イベント実施等に併せてInstagram広告やGoogleディスプレイ広告を実施</p> <p>3 事業費 2,200千円</p>



生産者とキャラクターによる農産物 PR



本市の食材を使用したオンライン料理教室

村櫛保令地区次世代施設園芸推進事業

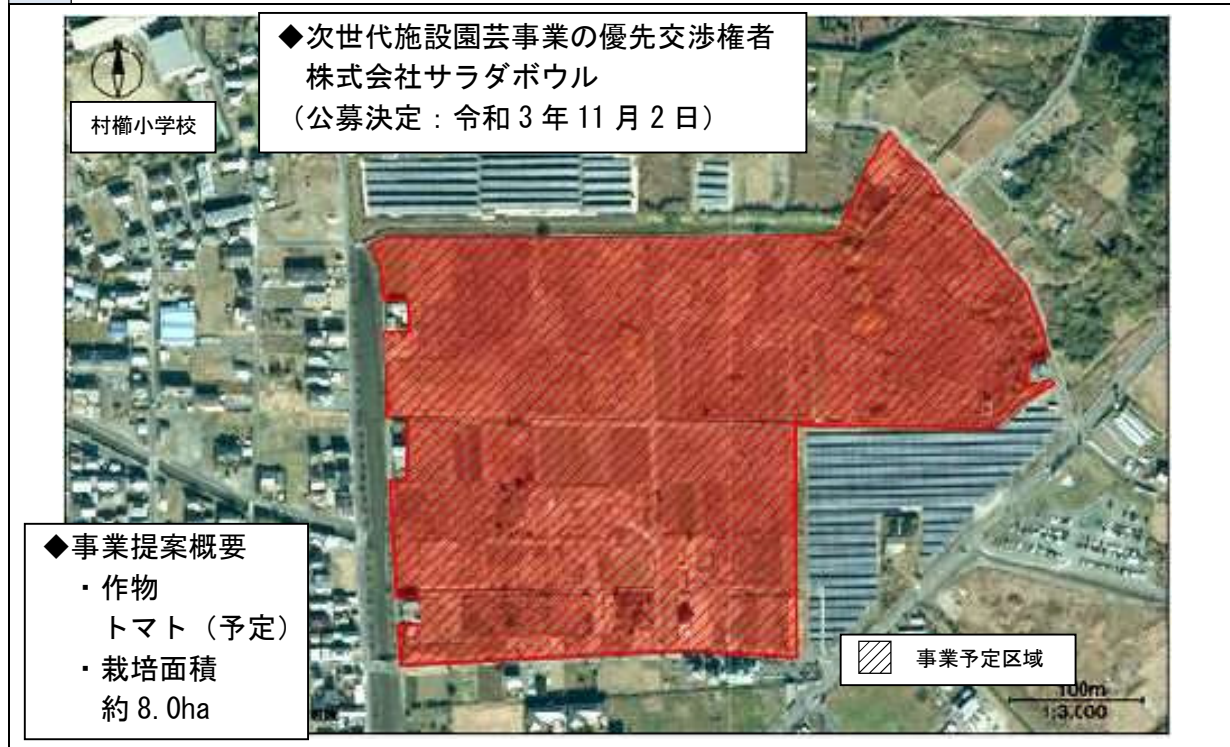
産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	11,498	0	0	0	11,498

※スマート農業推進事業の一部

目的	次世代園芸施設を誘致し、農業者の所得向上と農業による新しい地域産業の創出を達成する。
背景	高効率・高収益な次世代施設園芸のモデル農場を実装するため、村櫛町保令地区の地元推進会を中心に、次世代施設園芸事業を実施する事業者を公募し、令和3年11月に優先交渉権者を決定した。
事業内容	<p>1 村櫛保令地区建設発生土管理業務 3,498千円 畑への転換に必要な盛土用の土を、他事業で発生した建設発生土を活用するため、建設発生土の一時的な管理に要する経費 事業期間: 令和6年度</p> <p>2 (新規) 県営土地改良事業市町村負担金 8,000千円 村櫛保令地区の次世代施設園芸事業実施のための県営土地改良事業に対する負担金 (参考) 村櫛保令地区土地改良事業 (県営事業) 事業期間: 令和6年度～令和11年度 事業内容: 区画整理工 (整地工、道路工、排水路工) 総事業費: 950,000千円 (市負担金: 95,000千円)</p>



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	1,892	0	0	0	1,892

※農業政策運営経費の一部

目的	本市の農業が目指すべき将来像を実現するため、農業振興ビジョンを策定する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本ビジョンは、総合計画を上位計画とした農業部門の個別ビジョンであり、都市農業振興基本法に基づく地方計画（努力義務）も含む。 ・前回策定したビジョンの終期が令和6年度である。
事業内容	<p>行政や農業者等により、前回ビジョンの評価や意見集約等を行い、次期総合計画の終期である令和16年度までのビジョンを策定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 浜松市農業振興協議会総会での意見聴取及び審議 農業関係団体、行政等の代表が構成員である総会において、ビジョンの改訂内容について、意見聴取及び改訂案の審議等を行う。 2 浜松市農業振興協議会ワーキンググループでの検討 276千円 農業関係団体、行政等の若手職員で構成されるワーキンググループを、幹事会と位置づけ、ビジョンの改定内容について検討を行う。 3 デザイン及び印刷 1,616千円
<p>浜松市農業振興ビジョンの推進体制（令和元年度～令和6年度）</p> <p>【基本理念】チャレンジ・工夫で「もうかる農業」を実現する</p> <p>【基本方針】「営」む力、「売」る力、「産」む力、「守」る力、「地域」の力</p>	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> </div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> <p>基本理念のもと、5つの基本方針を柱とし、さらに17の基本方針を定め、これらを総合的に実施し、「もうかる農業」の実現に向け農業の振興に取り組んでいる。</p> </div> </div>	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>基本施策の状況確認</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">新たな事業提案</p> </div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> <p>計画期間中は、市民や農業関係者などで構成する「浜松市農業振興協議会」が基本施策の状況を確認するとともに、新たな事業提案を行っている。</p> </div> </div>	

全国お茶まつり開催事業

産業部農業振興課
電話:457-2332

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	10,136	0	0	0	10,136

※生産振興活動支援事業(負担金)の一部

目的	全国お茶まつりの開催を通し、本市のお茶生産技術のさらなる向上と消費拡大、茶産地としての知名度向上を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に本市において全国お茶まつりの開催が決定した。 ・静岡市で平成27年に開催して以来、9年ぶりの県内開催となる。
事業内容	<p>1 第78回全国お茶まつり静岡大会 5,000千円</p> <p>(1) 開催日 令和6年11月2日~3日(予定)</p> <p>(2) 開催場所 浜松市福祉交流センター、ソラモ、浜松城公園ほか</p> <p>(3) 主な行事 全国茶品評会・大会式典(表彰式)(担当:県) 品評会出展茶展示(担当:経済連) 消費拡大イベント(担当:市)</p> <p>(4) 費用負担 市:5,000千円、県5,000千円 日本茶業中央会1,000千円、静岡県茶業会議所6,000千円</p> <p>(5) 主な内容 全国茶品評会の入賞者を表彰するセレモニーや、お茶・お茶菓子の即売会などの屋外イベントを実施する。</p> <p>2 浜松のお茶消費拡大事業 5,136千円</p> <p>(1) 茶品評会摘採者確保事業 全国茶品評会での入賞を目指し、良質なお茶を手摘みする人員の確保を支援</p> <p>(2) 協議会運営経費 例年実施している新茶PRイベント等に係る経費</p> <p>(3) その他事業 お茶まつりの機運上昇等を目的に実施するお茶講座等の開催</p>





全国茶品評会・大会式典(表彰式)



消費拡大イベントの様子(第77回)

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	4,462	4,268	0	0	194

目的	担い手農業者への農地集積・集約化を促進し、農業の生産性を高め、競争力の強化を図る。
背景	市内農家数が減少する一方、農業の経営形態は家業的経営から企業的経営へ移行しており、耕作の効率化、機械化、先端技術活用 of スマート化に対応できる、大規模な営農地が必要とされている。
事業内容	<p>1 地域集積協力金 4,268 千円 農地中間管理事業※を活用し、農地集積を進める地域団体に協力金を交付 ※県農業振興公社が農地所有者から農地を借り、借りた農地を耕作者に転貸する貸借事業</p> <p>(1) 交付先 伊佐見土地改良区 (2) 実施箇所 古人見干拓工区 (中央区古人見町) (3) 対象面積 2,710a (新規貸借 1,940a) (4) 財源 機構集積協力金 (県 10/10)</p> <p>2 農地集積啓発事業 194 千円 農地集積啓発等にかかる事務経費</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   </div> <p style="margin-left: 100px;">古人見干拓工区</p>

田んぼダムの導入

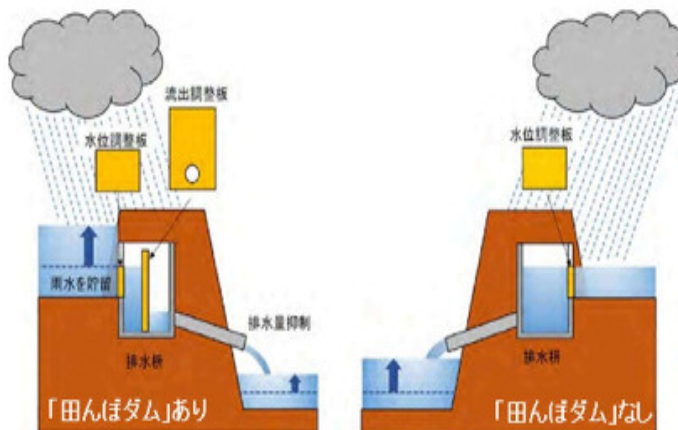
産業部農地整備課
電話: 457-2315

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	1,000	0	0	0	1,000

※県営土地改良事業（負担金）の一部

目的	「流域治水」の取組の一つとして、田んぼダムの導入を推進し、地域の浸水対策を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な水害や浸水被害が頻発化しているが、河川改修には、膨大な時間と費用が必要となる。 ・流域のあらゆる関係者が協力する「流域治水」の取組がスタートし、農業分野では、田んぼの貯留機能を活用した田んぼダムの検証を行っている。
事業内容	<p>1 取組状況</p> <p>(1) 国・県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良長期計画等において「田んぼダム」の取組目標等を設定 ・全国で約4万ha、県内では袋井市にて約10haの導入が進んでいる。 (令和3年時点) <p>(2) 市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「田んぼダム調査検討業務」において適地選定等を実施 (令和4年度補正予算(繰越)) <p>2 実施内容</p> <p>実施地区: 浜北田んぼダム地区(浜名区宮口など)</p> <p>総事業費: 1,000千円(市負担分) (県営基盤整備事業の活用を想定)</p> <p>実施事業: 流出調整板の設置や排水柵の更新、畦畔の補強工事等を予定</p>



○田んぼダムについて

排水柵に流出調整板を設置し、田んぼの流出量を抑え、田んぼの貯留能力を高める。

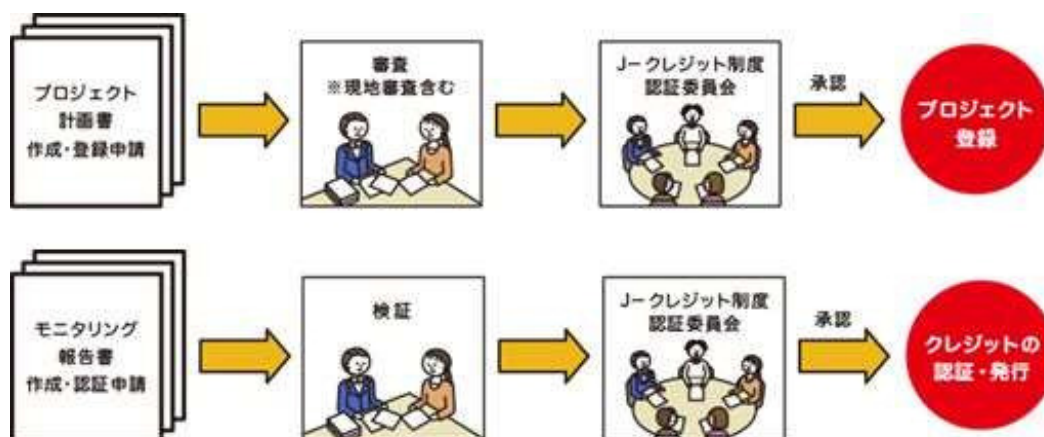
田んぼダム未実施に比べ、流出量のピークを約7割抑制する効果が期待できる。(他地区実証結果)

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	12,874	0	0	6,000	6,874

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	浜松市内の森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化することで、森林の新たな価値を生み出すとともに、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネス創出に繋げる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの実現に向けて、市内の民間事業者（クレジット購入者）や大規模森林所有者（クレジット創出者）から二酸化炭素吸収量のクレジット化について問合せがあるなど、関心が高まっている。 ・令和4年度から民間専門人材を雇用し、クレジットの各種制度の比較の上、Jクレジット（国内クレジット制度）の取得を進めている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 （新規）クレジット創出事業 4,000 千円 プロジェクト計画調査妥当性確認、モニタリング検証審査を行い、令和6年度中のクレジット創出を目指す。 2 （新規）市場調査業務 8,000 千円 クレジットの販売に向けて、ターゲット特定調査、顧客の意向調査、価格設定調査等を実施する。 3 プロジェクトマネージャー設置 874 千円 民間専門人材の専門知識を活かし、二酸化炭素吸収量のクレジット化に向けた調査・情報収集を行う。



<取得クレジット量の見込み>

$$\begin{aligned}
 \text{単年の取得量} &: 285 \text{ ha (対象森林面積)} \times 5 \text{ t-CO}_2/\text{ha} = \underline{1,425 \text{ t-CO}_2} \\
 \text{期間中の合計} &: 1,425 \text{ t-CO}_2 \times 8 \text{ 年} = \underline{11,400 \text{ t-CO}_2}
 \end{aligned}$$

〈拡充〉天竜材の家百年住居る助成事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

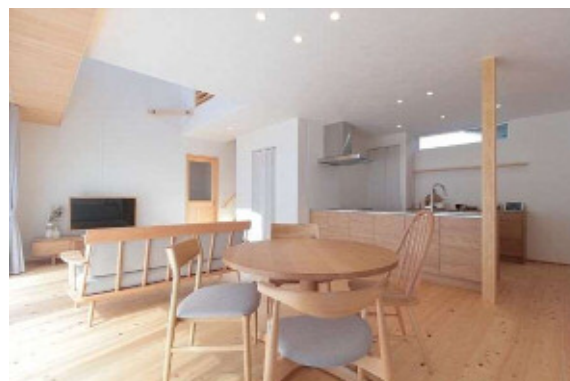
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	78,330	0	0	36,000	42,330

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	天竜材（FSC 認証材）を使用した住宅の建築主を支援し、天竜材の流通拡大、外国産材等との競争力の強化を図る。
背景	コロナ禍におけるウッドショックの影響は落ち着きつつあるものの、外国産材と天竜材の価格差は、依然として継続している。
事業内容	<p>コロナ禍において経済対策とし拡充した制度を見直し、より天竜材の流通拡大に繋がる制度へ拡充し、引き続き、他の施策と合わせて外国産材等との競争力の強化を図る。</p> <p>1 天竜材の家百年住居る事業費補助金 75,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内で FSC 認証材を使用して住宅を建築する建築主 ・補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ①FSC 認証材 1 m²あたり 2 万円（上限：40 万円（最大 20 m²）） （旧制度：30 万円（最大 15 m²）） ※天竜材の流通拡大のため、使用量の上限を拡充 ②COC 認証取得工務店加算 一律 10 万円 （旧制度：一律 20 万円） ※コロナ禍において拡充した加算額は見直し ①、②合わせて最大 50 万円 ・対象棟数 160 棟（うち②加算 110 棟）（見込） <p>2 運營業務委託 3,330 千円</p>

〈天竜材の家百年住居る事業費補助金活用事例〉



〈新規〉天竜林業イノベーション推進事業

産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	12,216	0	0	5,000	7,216

※財源(その他) 森林環境譲与税

目的	先進林業技術導入や DX 化による経営力向上・労働安全対策等により、「林業イノベーション」を加速させ、低い生産性や高い労働災害率、遅れている DX 化等といった林業特有の課題を解決し、他地域に負けない「儲かる天竜林業」を実現させる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市の林業は、全国的な傾向と同様に外国産材との競争力の低下や林業従事者の減少・高齢化等多くの課題を抱えている。 「儲かる天竜林業」への進化には林業関係者のスキルアップ等が必要である。
事業内容	<p>1 天竜林業の課題抽出及び解決検討調査業務 10,116 千円</p> <p>(1) 生産性向上課題抽出調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産及び加工の各工程での課題抽出及び解決手法の分析 事業受託者が木材生産及び製材事業者を訪問し、現場確認やヒアリングを実施 外国産材等の流通形態・天竜材との価格差等を調査し、競争力の強化に向けた課題抽出及び課題手法の分析 <p>(2) オープン講座「天竜林業イノベーションスクール」企画・調整事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決やイノベーション推進を目的とした講座の企画や講師の調整を実施 <p>2 「天竜林業イノベーションスクール」開催事業 2,100 千円【令和 6~7 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時 期/令和 7 年 1 月~8 年 3 月の全 8 回程度 (令和 6 年度は 3 回の実施を予定) 参加者/森林組合及び木材生産事業者、自伐林家、製材事業者等 内 容/座学及びフィールドワーク その他/参加者からは参加費を徴収予定

【想定スケジュール】

		R6				R7				R8															
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(1)天竜林業 の課題抽出 及び解決検 討調査業務	①生産性向上課題抽出調査事業			➡																					
	②オープン講座「天竜林業イノベーションスクール」企画・調整事業					➡																			
(2)「天竜林業イノベーションスクール」開催事業										➡															

〈新規〉雄踏浅羽地区活性化事業

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	7,000	7,000	0	0	0

※水産振興協議会等支援事業の一部

目的	浜名湖の水産物を販売する施設の再整備を支援することで、漁業者の所得向上や文化の伝承、交流人口の増加を図り、水産業を活性化する。
背景	よらっせ YUTO は、オープンから 20 年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。
事業内容	<p>農林水産省の「農山漁村振興交付金」を活用し、「よらっせ YUTO」の店舗や駐車場敷地の拡大、浜名湖の魚介類を味わってもらおうサービス（BBQ 施設など）等を拡充する。</p> <p>1 活性化計画策定 浜松市</p> <p>2 事業実施主体 よらっせ YUTO 事業協同組合</p> <p>3 全体事業費 423,000 千円</p> <p>4 財源内訳 国補助金 143,000 千円（R6：7,000 千円、R7：136,000 千円） 自主財源（事業協同組合）280,000 千円</p> <p>5 スケジュール 実施設計（令和 6 年度） 建物建設工事（令和 7 年度）</p>
<p><よらっせ YUTO の概要></p> <p>浜名湖の水産物を販売するとともに、伝統漁法であり観光資源でもある「たきや漁」や全国的に有名な「浜名湖うなぎ」の発信拠点となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 場所：中央区雄踏町宇布見 9981-1 ・ 来場者数：約 75,000 人/年 ・ 年間売上：約 1.2 億円 	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>現よらっせ YUTO(外観)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>浜名湖うなぎ</p> </div> </div>	

〈新規〉スマート水産業導入調査事業

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	6,380	0	0	0	6,380

※ (新規) 養殖業持続化促進事業 (負担金)

目的	うなぎ等の養殖業の産地維持につなげるため、先進技術等のスマート水産業導入可能性を調査する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における養鰻事業者は減少傾向である。 ・個人の経験頼りの給餌方法、経験則で個体数管理を行ってきたことによる養鰻技術の継承の難しさ、常時監視を通じた適時適切な対応の必要性など厳しい労働環境である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 養鰻業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・個人の経験頼りの給餌方法 ・経験則による個体数管理 2 主な実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水温や溶存酸素、給餌量からウナギの成長速度等のデータ収集・解析 効率的な給餌による餌代の削減を図る。 ・カメラ設置によるウナギの個体数等のデータを収集 過食ウナギ等を防ぐための AI 画像判断の基礎データの収集、需要に合わせた個体数の適切管理を実施する。 ・遠隔操作システムの導入検証 遠隔で給餌・水温管理ができる方法を検証し、省力化を図る。 3 事業費 6,380 千円 (浜名湖地区水産振興協議会負担金の一部)



養鰻池



給餌の様子

〈新規〉 デジタル活用による人流データ調査事業

産業部産業振興課
電話: 457-2285

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	6,270	3,135	0	0	3,135

※中心市街地活性化施策調査研究事業の一部

目的	中心市街地への来訪者の属性や行動傾向について、より正確で有用な人流データを把握するため、デジタル技術を用いた調査を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度から、中心市街地の各地点（28か所）における日や時間ごとの通行量について、人の目視によりカウントし、変化の状況と要因分析を行ってきた。 近年のデジタル技術の進歩により、スマートフォンの位置情報から人流データを取得可能となった。
事業内容	<p>スマートフォンの位置情報などのデジタル技術を活用した調査を実施し、手動計測では得られなかった、より有用な人流データを把握する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> 年齢や性別など属性ごとの歩行量 滞在場所、回遊ルート 滞在時間（来街時刻、帰宅時刻） 各地点における過去データ 結果の分析 等 調査結果の活用方法 <ul style="list-style-type: none"> 新たな中心市街地活性化基本計画策定に必要な基礎データ データ分析による中心市街地の課題把握 データに基づいた施策の検討

令和4年度歩行量調査結果（上位地点）

(単位: 人)

順位	平日 (10/18 (火))		休日 (10/16 (日))	
	場所	歩行量	場所	歩行量
1	JR 浜松駅北口	18,065	JR 浜松駅北口	25,821
2	遠鉄新浜松駅下	15,358	遠鉄新浜松駅下	18,391
3	遠鉄百貨店新館東側	10,902	Cビル前 (東)	15,788
4	遠鉄百貨店本館東側	8,128	遠鉄百貨店新館東側	14,092
5	Cビル前 (東)	7,589	遠鉄百貨店本館東側	10,673

※調査時間 10～20時

中心市街地活性化基本計画策定事業

産業部産業振興課
電話: 457-2285

(単位: 千円)

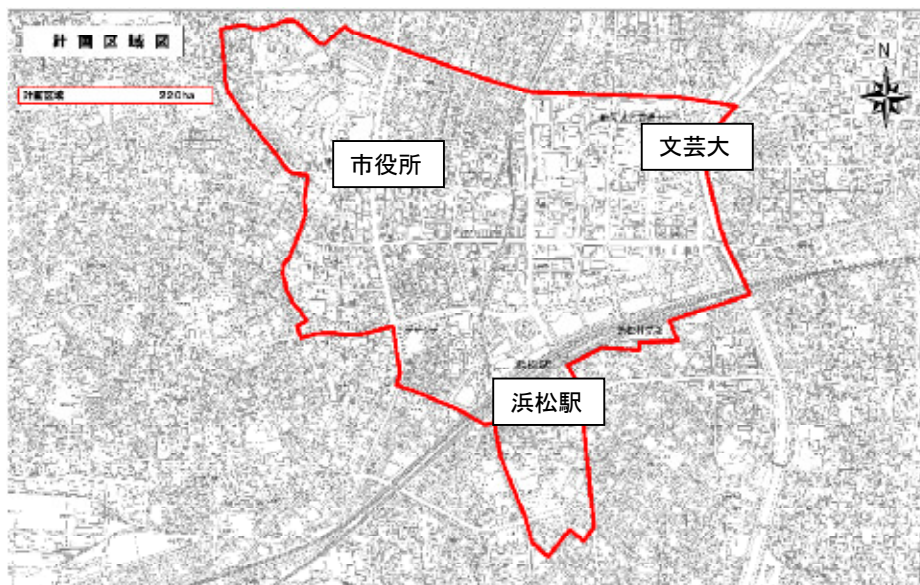
予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,158	0	0	0	12,158

※中心市街地活性化施策調査研究事業の一部

※債務負担行為 事項: 中心市街地活性化基本計画策定業務委託費 期間: 令和7年度まで
限度額: 5,970千円

目的	中心市街地の活性化を推進するため、「浜松市中心市街地活性化基本計画」を策定する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市では第2期浜松市中心市街地活性化基本計画に続く、市独自の浜松市中心市街地活性化の方針（令和2年4月～令和7年3月）を策定した。 令和5年度に、まちなか賑わい創出実現方策調査検討事業で実施したまちなかの関係者へのヒアリングや市民アンケートにおいて、まちづくりの将来像や取組みの方向性を示すべきとの意見・要望が多数あった。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 計画概要 <ul style="list-style-type: none"> 名称 浜松市中心市街地活性化基本計画 計画期間 5年間（令和8年4月～令和13年3月） 計画内容 基本方針、区域、計画に位置付ける事業等 組織体制 中心市街地活性化協議会（市、商工会議所、まちなかにぎわい協議会等） 委託内容（期間: 令和6年6月頃～令和8年3月末） <ol style="list-style-type: none"> 令和6年度 計画策定に必要な情報収集、計画掲載事業の抽出・分析、計画概要の作成 令和7年度 計画の作成、認定申請（※国認定は令和8年3月を想定）

前回計画時
(H27～R2)
計画区域図



〈新規〉 中心市街地活性化事業

産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	21,409	10,704	0	0	10,705

目的	若者等を対象に、まちなかに関わるきっかけを作り、知ってもらうことで、中心市街地活性化の機運を高める。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の「まちなか賑わい創出実現方策調査検討事業」において、市民アンケートやヒアリング、ワークショップ等を実施している。 そのヒアリングの中で、若者の居場所や、まちづくりへの参画機会が少ない等の意見が多くあったことから、若者世代の来街を増やすためには、若者を中心に市民が活動し、まちなかに関わる機会の創出が必要である。
事業内容	<p>1 まちなか文化祭事業 9,900 千円 公共空間や店舗等を活用し、大学生や高校生が行う文化芸術活動の発表の場を設けることにより、まちなかに興味を持つ機会を提供する。 ・発表の場：各店舗内、駅地下等ガラスケース内、アクト等</p> <p>2 まちなか商店街魅力発信事業 8,509 千円 来店しないと伝わりにくい店舗の魅力を知ってもらうため、各店舗内に気軽に立ち寄り、各店主・店員とのコミュニケーションを楽しむことにつながるイベント等を実施する。 ・内容：参加店舗 PR マップの作成、来店すると店舗独自のプレゼントがもらえるスタンプラリーの開催など</p> <p>3 まちなか若者交流促進事業 3,000 千円 まちなかをフィールドとして若者世代が興味を持つ体験型イベントや交流会等を開催し、新たな人脈づくりや出会いの場を提供する。 ・内容：趣味等について話し合う交流会、街歩きイベントなど</p>

新川モールでのイベント



作品展示



中心市街地活性化事業一覧

産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	206,091	13,839	0	3,070	189,182

※財源(その他)一般寄附金

事業内容	<p>1 商業振興支援事業 788 千円 (1) 商業者育成事業 若手経営者を次世代リーダーに育成するセミナー (2) 販路開拓個別相談会開催 スーパー等複数のバイヤーを一堂に会した個別相談会</p> <p>2 商店街施設整備事業費助成事業(補助金) 12,549 千円 商店街等が保有する防犯カメラ、街路灯等の整備、更新、撤去に対する補助金 ・整備、更新 補助率 1/2 (上限 1,000 万円) ・撤去 補助率 1/3 (上限 700 万円)</p> <p>3 商業者支援事業費助成事業 20,600 千円 (1) 空き店舗等利活用事業費補助金 18,500 千円 中心市街地等の空き店舗等への新規出店時の敷金、改装費等に対する補助金 ※補助率 1/2 (上限 150 万円) (2) 軽トラはままつ出せ市負担金 1,100 千円 地元農業者と中心市街地の商店街との連携を通じ、軽トラックの荷台を利用して浜松・浜名湖地域の農産物・海産物等を販売 (3) 商店街等課題解決事業費補助金 1,000 千円 商店会の活性化を目的としたイベント等に対する補助金 ※補助率 1/2 (上限 100 万円)</p> <p>4 中心市街地活性化施策調査研究事業 12,458 千円 ※再掲 (1) (新規) デジタル活用による人流データ調査事業 6,270 千円 スマートフォンの位置情報等のデジタル技術を活用し、中心市街地における歩 行量等を調査する。 (2) (臨時) 中心市街地活性化基本計画策定 6,188 千円 計画策定に必要な情報収集、計画掲載事業の抽出・分析、計画概要の作成</p> <p>5 都心業務機能集積促進助成事業 26,089 千円 中心市街地活性化及び雇用拡大を図るため、新たにオフィスを開設する企業に対 し、建物賃借料や通信回線使用料等を助成</p>
------	---

- 6 公共空間の管理運営 67,126 千円
- (1) ギャラリーモール（ソラモ） 37,418 千円
 - ・管理運営 35,358 千円
 - ・設備修繕 2,060 千円
 - (2) 新川モール 28,347 千円
 - ・管理運営 24,737 千円
 - ・設備修繕 3,610 千円
 - (3) 浜松駅地下広場
 - ・管理運営 1,361 千円
- 7 リノベーション推進事業 39,269 千円
- (1) リノベーションスクール（個人版・企業版） 15,025 千円
遊休不動産を題材としたリノベーションプランの検討及びブラッシュアップ
 - (2) リノベーションまちづくり推進事業費補助金 15,000 千円
空き店舗等の遊休不動産をリノベーションする事業に対する補助金
 - (3) リノベーションスクール提案事業支援 3,360 千円
リノベーションプランの事業化促進を図るため、ガバメントクラウドファンディングにより寄附を募り、事業者の資金調達を支援
 - (4) その他 5,884 千円
 - ・リノベーションまちづくり普及イベント 4,400 千円
 - ・事務費等 1,484 千円
- 8 まちなか賑わい創出事業 5,803 千円
- (1) にぎわい創出ワークショップ運営事業 3,000 千円
商工会議所や金融機関等で構成し、活性化の方向性を検討したワークショップに、新たに中心市街地の意欲ある民間事業者等を加え、具体的な事業プランを検討
 - (2) （臨時）アクト通りにぎわい創出事業 2,000 千円
アクト通りにキッチンカーが出店する機会を提供し、にぎわいを創出する。
 - (3) 地図ソフトを活用したまちなか活性化事業 803 千円
観光スポットやイベント情報等を「濱松街中デジタルマップ」で発信
- 9 （新規）中心市街地活性化事業（負担金） 21,409 千円 ※再掲
まちなかとの接点が少ない若者等を対象に、まちなかに関わるきっかけを作り、知ってもらうことで、中心市街地活性化の機運を高める。
- ・まちなか文化祭事業
 - ・まちなか商店街魅力発信事業
 - ・まちなか若者交流促進事業

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	15,302	0	0	0	15,302

※成長産業創出支援事業の一部

目的	インドの教育機関、自治体、企業等との連携を強化し、市内企業の海外展開や海外高度人材獲得を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・インドでは毎年約1,000社のスタートアップ企業が誕生し、巨大な人口と旺盛な起業家精神、IT人材の豊富さなどが世界中から注目されている。 ・令和4年度に市職員によるインド企業訪問やインド工科大学ハイデラバード校学長の市長表敬等を通じて交流を深めている。
事業内容	<p>インドへミッション団を派遣し連携協定締結等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日程 令和6年10月以降（予定） 2 訪問者 市長外 3 場所 グジャラート州（アフマダーバード）、ハイデラバード、チェンナイ 4 訪問内容 <ul style="list-style-type: none"> ・豊富な人材を有する教育機関との連携協定等の締結 ・インド国内自治体との覚書調印に向けた調整 ・現地日系企業、JETRO 事務所、日本国総領事館等訪問及び意見交換

過去のインド訪問



インド工科大学
ハイデラバード校





現地での意見交換会

〈新規〉次世代航空モビリティ活用促進事業

産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	4,886	0	0	0	4,886

目的	ドローンによるモノの移動や空飛ぶクルマによる人の移動といった次世代航空モビリティの活用に向け、地域企業の取り組みを促進し、社会課題の解決や生活の質の維持・向上を図るとともに、新産業の創出を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代航空モビリティは、物流、防災、交通、観光など幅広い点で活用が可能であり、地域の様々な課題を解決することが期待される。 ・経済産業省による天竜川水系上空のドローン航路先行地域認定等、国土縮図型都市ならではの幅広い活用先等を検討できる環境整備が進んでいる。
事業内容	<p>第3回ドローンサミットへ浜松市ブースとして市内企業と共同出展し、市の取組や市内ドローン関連企業を全国にPRする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 出展先 第3回ドローンサミット 2 効果 市内企業の周知及び取引の拡大、新たな関連企業の誘致 3 (参考) 第2回ドローンサミット開催実績 <ul style="list-style-type: none"> ・主催 経済産業省、国土交通省、長崎県 ・日程 令和5年9月7日(木)、8日(金) ・場所 長崎市(ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセと同時開催) ・出展 80社・団体(うちドローン関係41社・団体) ・来場者 3,858人
第2回ドローンサミット出展例	
	<p>① そらいいな株式会社による超長距離物流</p> <p>五島市の発着拠点から約100km。海を渡って長崎市内某所へ品物を届けるデモンストレーションを実施!</p> <p>■実施日 9/8(金)10:00~11:00</p> <p>■場 所 出島メッセ長崎1階イベント展示ホールステージ</p>
	<p>② 株式会社ACSLによる 国産ドローン「蒼天」及び物流ドローンデモフライト</p> <p>物流飛行デモの他、ACSL社の国産ドローン「蒼天」のデモフライトを実施!</p> <p>■実施日 9/7(木)・9/8(金)13:00~</p> <p>■場 所 おのうえの丘(長崎県庁前防災緑地)</p>

〈新規〉産業用ロボット導入支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	25,000	0	0	0	25,000

目的	中小企業に対して産業用ロボット導入を支援することで、市内企業の生産性向上、人手不足解消及び製造品出荷額の回復を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市内製造業の製造品出荷額は、リーマンショックの前年である平成19年以降減少傾向にある。 ・人手不足や生産性向上の課題解決の1つの手段である産業用ロボット導入について、投資対効果や設備投資額がネックとなっている。
事業内容	<p>産業用ロボットを導入する中小企業に対して補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象者 市内中小企業 2 補助対象経費 産業用ロボットの新規導入に要する経費 3 補助率 1/2 (上限額 500 万円) 4 件数 5 件 5 採択基準 生産性向上、人手不足解消の効果が高い事業者を優先的に採択

ロボット導入例

※浜松商工会議所「ハマロボ S1er ナビ」から引用

プレス工程



溶接工程



〈新規〉 中小企業脱炭素経営支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	8,508	0	0	0	8,508

目的	浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成(平成25(2013)年度比52%削減)に向け、浜松市の中小企業における脱炭素経営を支援する。
背景	令和5年度、環境省のモデル事業として、本市・産業支援機関2組織・地元金融機関3社・浜松新電力の7機関にて「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を立ち上げ、セミナー開催等、市内中小企業を対象とした脱炭素経営支援を行っている。
事業内容	<p>中小企業の脱炭素経営に向け「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 常設窓口 市内の中小企業からの脱炭素経営に関する相談を受付 2 定例相談会及び出張相談会 常設窓口に加え、専門性の高い相談会を各所で開催(月1回程度) 3 普及啓発 脱炭素経営に向けた意識醸成を図るセミナー等を開催(年3回) 4 専門家派遣 温室効果ガス(GHG)の見える化や省エネ診断等、脱炭素化の知見を有する専門家を中小企業へ派遣(上限5回/社)

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム事業における本事業の位置づけ



※点線内が本事業

〈拡充〉ファンドサポート事業

産業部スタートアップ推進課
電話:457-2825

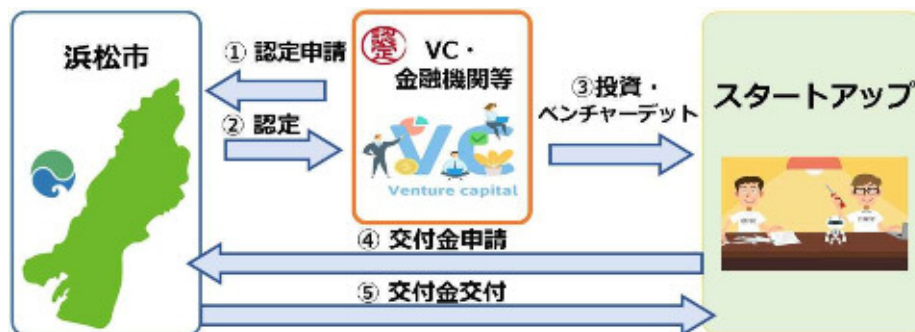
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	284,903	0	0	0	284,903

※スタートアップ育成・成長支援事業の一部

目的	ベンチャーキャピタル (VC) による出資等資金調達の活性化を通じて市内スタートアップの成長を図る。															
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップが不足する「ヒト・モノ・カネ」のうち特に重要な「カネ」の支援を通じ、市内スタートアップが成長を加速できる環境を整える必要がある。 ・近年、スタートアップにおいて融資を活用した資金調達が活性化しており、スタートアップの成長に大きく貢献している。 															
事業内容	<p>1 制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜松市が認定した VC から令和 6 年度中に受けた投資額に応じて交付金を交付 ・令和 6 年度から交付対象に「金融機関からの融資（ベンチャーデット）」を追加 ・令和 5 年度時点において、認定 VC は 54 社 <p>2 対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>区分</th> <th>交付対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>シード・R&D（研究開発）枠</td> <td>起業後 5 年以内で研究開発を伴う事業を主な事業とするスタートアップ</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一般枠</td> <td>ミドル期（成長期）までのスタートアップ</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>協業枠</td> <td>市内企業と研究開発の伴う協業を行うスタートアップ</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>（新規）ベンチャーデット枠</td> <td>金融機関からの融資を受けたスタートアップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 交付金額（上限額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定 VC から令和 6 年度中に受けた投資額又は申請事業全体事業費の 1/2 （シード・R&D 枠：10,000 千円、一般枠：40,000 千円、協業枠：20,000 千円） ・認定した金融機関によるベンチャーデット額又は申請事業全体事業費の 1/2 <p>4 実績（令和元～4 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択企業 32 社、交付額 1,183,958 千円 ・採択企業における市内経済波及効果（生産誘発効果） 約 21.9 億円（R5 調査） 	No.	区分	交付対象	1	シード・R&D（研究開発）枠	起業後 5 年以内で研究開発を伴う事業を主な事業とするスタートアップ	2	一般枠	ミドル期（成長期）までのスタートアップ	3	協業枠	市内企業と研究開発の伴う協業を行うスタートアップ	4	（新規）ベンチャーデット枠	金融機関からの融資を受けたスタートアップ
No.	区分	交付対象														
1	シード・R&D（研究開発）枠	起業後 5 年以内で研究開発を伴う事業を主な事業とするスタートアップ														
2	一般枠	ミドル期（成長期）までのスタートアップ														
3	協業枠	市内企業と研究開発の伴う協業を行うスタートアップ														
4	（新規）ベンチャーデット枠	金融機関からの融資を受けたスタートアップ														

事業スキーム



※交付金交付は審査による

〈拡充〉次世代スタートアップ育成事業

産業部スタートアップ推進課
電話: 457-2825

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	30,643	4,950	0	0	25,693

※スタートアップ育成・成長支援事業の一部

目的	<p>高校生や大学生等の次世代人材が集まるコミュニティを形成し、地域の先輩起業家・エンジニア等多様なイノベーション人材のサポートを通じて、浜松地域の次世代を担うスタートアップ経営者及びトップエンジニアを育成する。</p>
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月に次世代人材及びイノベーション人材のコミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」を立ち上げた。 人口減少、少子高齢化等により労働力不足が深刻化しており、地域のDX化は喫緊の課題となっているほか、スタートアップの4割はIT系企業であり、スタートアップの創業にはデジタルの知識が不可欠となっている。
事業内容	<p>1 Doer Tribe Hamamatsu の運営 高校生や大学生のほか多様なイノベーション人材が集まるコミュニティを形成</p> <p>(1) 参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業を目指す次世代人材 (高校生・大学生等) サポーターとなるシニア人材・支援人材・現役スタートアップ経営者等 <p>(2) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期イベントや相談会の開催、ビジネスプランへの助言指導等 コミュニティの活動場所及び貸出スペースとして活用するスタートアップ&イノベーション拠点 HamamatsuStartupCross (ザザシティ中央館 4F) の運営管理 <p>2 次世代人材育成プログラム</p> <p>(1) 次世代スタートアップ経営者育成 ワークショップ、ビジネスプラン発表等を通じてスタートアップ起業を体感</p> <p>(2) (新規) デジタル人材育成</p> <p>①対象 DoerTribeHamamatsu メンバーや浜松地域在住・在学の大学生・高校生</p> <p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラミング等のICTスキルや、デジタルツールの活用スキルの理解 実際のシステムやアプリの開発に使われている技術の理解 <p>③期間 1か月間程度 (毎週末のセミナー、平日のフォローアップ)</p>



〈新規〉スタートアップ地域連携促進事業

産業部スタートアップ推進課
電話:457-2825

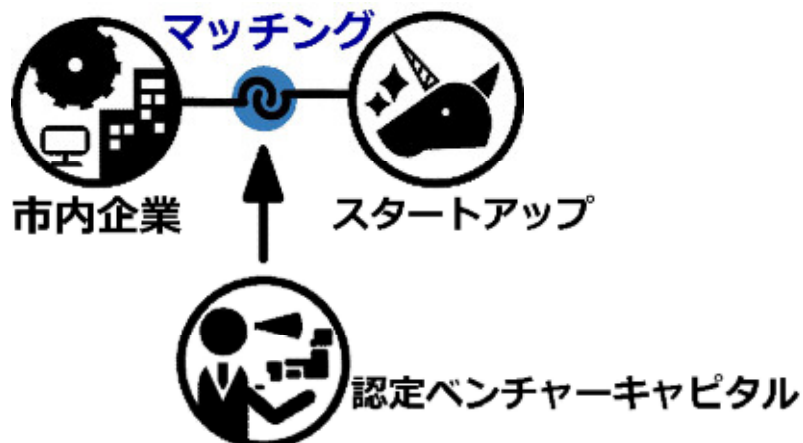
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	10,000	5,000	0	0	5,000

※スタートアップ地域連携事業の一部

目的	市内企業とスタートアップのマッチングの環境を整備することで、市内企業の課題やニーズに適したスタートアップとの連携を促進し、地域産業の活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市ではスタートアップと出会う機会が少なく、市内企業とスタートアップとの間で受発注、新事業展開に向けた業務提携等の連携が進んでいない。 ・ファンドサポート事業で関係構築した認定ベンチャーキャピタル（VC）54 者の知見及びネットワークを活用することでニーズに合致したマッチングが可能となる。
事業内容	<p>市内企業の課題やスタートアップとの連携ニーズを認定 VC に共有し、認定 VC の仲介により市内企業と市内外スタートアップとのマッチングや協業等を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認定 VC を活用したマッチング支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が作成した課題シートを認定 VC に展開 ・認定 VC が企業の課題に応じて選定したスタートアップを市に紹介 ・市内企業とスタートアップとのマッチングを実施（目標 20 件） ※認定 VC と市がサポート 2 セミナー・ワークショップ等の実施（年 1 回） 市内企業がスタートアップと連携するために必要となる知識・マインドセットの習得を目的としたセミナー等を実施 3 リバースピッチイベント等の開催（年 1 回） 市内企業が認定 VC に対し、自社の課題や連携ニーズを直接プレゼンすることで、認定 VC の各企業に対する理解を深めるとともに、課題解決に向けたフィードバックやサポートを実施するイベント等を開催

事業イメージ



産業用地開発可能性調査事業

産業部企業立地推進課
電話: 457-2282

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	24,024	0	0	0	24,024

※企業誘致関連事業の一部

目的	不足する産業用地を創出するため、本市全域を対象として適したエリアを調査・選定することにより、将来にわたる計画的な用地の供給を実現する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度の可能性調査で選定された候補地は、都田や阿蔵山等の工場用地として事業化された。 ・市内企業の市外流出防止、地域振興に寄与する市外企業誘致のためには、官民間わず年間 20ha 程度の事業用地確保が求められる。
事業内容	<p>市内の未利用地や工場移転予定地等を調査し、新たな産業用地候補地を選定する。</p> <p>1 一次選定 20ha 以上の候補地を 10 か所程度選定</p> <p>(1) 調査地区の設定 都市計画等諸条件から、調査地区を検討</p> <p>(2) 広域的条件調査 都市計画マスタープラン等における土地利用方針を踏まえ、当該調査地区に求められる条件を整理</p> <p>2 個別調査 一次選定された 10 か所のうち候補地として有力な 5 か所について調査</p> <p>(1) 現地踏査 地形、土地利用状況、排水能力等の調査</p> <p>(2) 実態調査 災害危険区域の有無、農用地区分等の資料収集</p> <p>(3) 整備課題の設定と前提条件の整理 良好な市街地に形成するための整備課題を整理</p> <p>(4) 基本構想の作成 整備課題と前提条件を踏まえ基本構想図を作成</p> <p>(5) 実現方策の検討 経済性・採算性を踏まえた整備手法、時期等の検討</p> <p>3 調査後の流れ 土地所有者の意向等を確認し、具体的な事業化を目指す</p>

〈新規〉 ICT企業誘致戦略事業

産業部企業立地推進課
電話: 457-2282

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	8,360	4,180	0	0	4,180

目的	ICT 関連企業の誘致を促進することで、地域産業の活性化や雇用機会の増大、税収増といった従来の事業効果に加え、中心市街地の活性化や ICT 人材の定着や呼び込みといった新たな効果を狙う。											
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市では輸送用機器産業などに加え、ロボティクス産業も定着し始めている一方で、これに加えてモノづくり以外の産業の誘致・育成が求められている。 地域企業の DX 化を支援する ICT 人材を市内に確保するとともに、市内で学ぶ情報系学生の就業先が必要となっている。 											
事業内容	<p>効果的な ICT 企業誘致に向けた情報収集や事前準備を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ICT 企業状況調査及び誘致支援業務 6,421 千円 <ul style="list-style-type: none"> ICT 業界の中で本市へ進出する可能性が比較的高いカテゴリー（例：工場向け業務支援サービス、ウエルネス関連サービス等）を複数抽出 各カテゴリーに属する企業への個別調査により進出意向等を把握 中心市街地オフィス物件情報収集事業 1,335 千円 <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地のオフィス物件に関する基礎情報（所有者・築年数・面積等）を把握 活用方法 <ol style="list-style-type: none"> ①オーナー向けオフィスビル新築・改築支援制度の制度設計 ②誘致戦略における誘致ターゲットの選定 ③個別事業者からの物件情報に関する問い合わせへの回答 ICT 企業誘致パンフレット制作 604 千円 <ul style="list-style-type: none"> 本市の支援情報、立地環境や魅力をまとめたパンフレットの制作（600 部） ※配布先：県の拠点開設セミナー等の誘致イベントや個社訪問での配布、東京事務所等の誘致拠点への配架 											
スケジュール												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>フェーズ</th> <th>主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 5 年度</td> <td rowspan="2">準備期間</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 誘致戦略の策定 他市町取組事例の情報収集 誘致体制の検討 </td> </tr> <tr> <td>令和 6 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ICT 企業状況の調査 中心市街地オフィス物件の情報収集 誘致パンフレットの制作 </td> </tr> <tr> <td>令和 7 年度～</td> <td>事業期間</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業本格開始 </td> </tr> </tbody> </table>	年度	フェーズ	主な取り組み	令和 5 年度	準備期間	<ul style="list-style-type: none"> 誘致戦略の策定 他市町取組事例の情報収集 誘致体制の検討 	令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ICT 企業状況の調査 中心市街地オフィス物件の情報収集 誘致パンフレットの制作 	令和 7 年度～	事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 事業本格開始
年度	フェーズ	主な取り組み										
令和 5 年度	準備期間	<ul style="list-style-type: none"> 誘致戦略の策定 他市町取組事例の情報収集 誘致体制の検討 										
令和 6 年度		<ul style="list-style-type: none"> ICT 企業状況の調査 中心市街地オフィス物件の情報収集 誘致パンフレットの制作 										
令和 7 年度～	事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 事業本格開始 										

企業立地促進助成事業

産業部企業立地推進課
電話: 457-2282

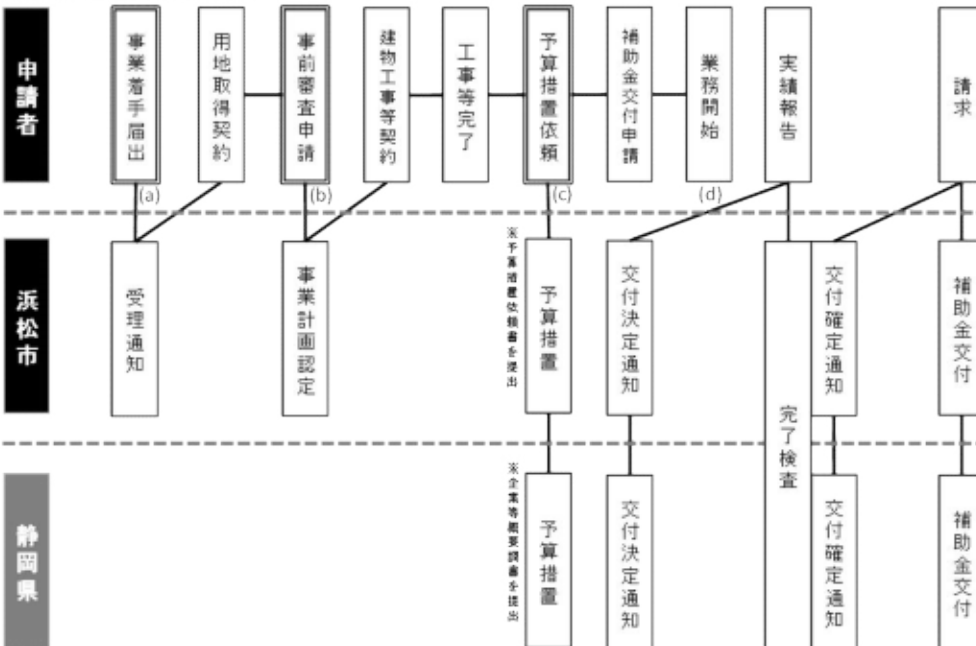
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	4,092,546	0	0	3,353,322	739,224

※財源（その他）商工業振興施設整備基金繰入金

目的	市内に立地した企業に対して、用地取得、新規雇用、建物・機械設備投資にかかる経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図る。
背景	企業の誘致や市外流出防止が重要な課題となる中で、企業の立地促進及び成長分野への転換を支援する必要がある。
事業内容	<p>市内で新たに工場等を設置した企業に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 企業立地促進事業費 3,353,322 千円 (27 件) ※県協調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 補助率 15~20/100 上限: 合計で 4 億円 ・新規雇用従業員 50 万円/人 (特定地域は 8 億円) ・設備投資費 補助率 10/100、上限: 1 億円 <p>2 企業立地奨励費 739,224 千円 (71 件) ※市独自</p> <p>土地・家屋に係る固定資産税、都市計画税及び事業所税（資産割）相当額</p>

補助金交付手続きの流れ



- (a)…用地取得契約の1日以上前に届出
(b)…建物工事等契約の1ヶ月前に申請
(c)…補助金交付申請年度の前年度8月末までに提出
(d)…補助対象経費の支払が全て完了し、計画された雇用が達成され本格的に操業を開始すること

阿蔵山産業用地整備事業

産業部企業立地推進課
電話:457-2282

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	48,301	0	0	0	48,301

目的	雇用の拡大等を通じた本市産業の振興や経済の発展のため、新たな企業の誘致の受け皿として市有地である阿蔵山産業用地を開発する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨今の国際情勢の変化を受けて、製造業の国内回帰やサプライチェーンの再構築の動きが活発になっている。 ・ 市有地の分譲としては、第三都田地区の工業用地が令和3年度に完売しており、将来的な大規模産業用地の整備が喫緊の課題となっている。
事業内容	<p>1 開発概要</p> <p>(1) 面積 約 21.7ha (産業用地として確保できる有効宅地は約 8.3ha)</p> <p>(2) 事業費 約 25 億円 (宅地造成、調整池・区画道路・上下水道整備等)</p> <p>(3) スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度 実施設計 ・ 令和7年度～ 整備工事 ・ 令和10年度 分譲開始 <p>(4) 誘致コンセプト (令和5年度策定中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発による新たな付加価値の創出 ・ 先端技術の活用により新事業に取り組む企業の集積 <p>2 令和6年度業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発の詳細設計 26,301 千円 宅地造成、区画道路など実施設計、調整池など公共施設実施設計 ・ 上下水道の詳細設計 22,000 千円 水道管網計算 (配水池からの水圧、水量計算)、水道・下水道管新設の実実施設計

開発地現況



〈拡充〉家康公ゆかりの地浜松推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	10,599	0	0	0	10,599

目的	大河ドラマ「どうする家康」の放送や「家康公騎馬武者行列@浜松まつり」の開催によって高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドの確立を目指すとともに、継続した誘客を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「出世の街 浜松 家康公祭り」は、市制 100 周年記念事業として平成 23 年度に開催した「浜松出世城まつり」を引き継ぎ、コロナ禍を除いて継続して開催している。 ・大河ドラマの影響を一過性に終わらせないよう、認知度の高まった浜松城や元城町東照宮等の家康公ゆかりの史跡等、歴史資源を活かした誘客施策が必要である。
事業内容	<p>1 (拡充) 出世の街 浜松 家康公祭り 10,000 千円</p> <p>(1) 日程 令和 6 年秋頃</p> <p>(2) 場所 浜松城公園ほか</p> <p>(3) 主催 市や観光関連事業者等で構成する実行委員会</p> <p>(4) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家康公ゆかりの地 出世の街 浜松を PR するイベントの開催 (ステージイベント、飲食・物販などのブース展開) ・全国の家康公ゆかりの地と連携したプロモーション (ブース出展等) ・家康公ゆかりの史跡を巡る市内周遊企画の実施 ・観光関連事業者や中心市街地の商業者等と連携した期間限定企画などを新たに実施 <p>2 その他 599 千円</p> <p>「家康の散歩道」パンフレット印刷、家康公ネットワーク負担金等</p>

令和 5 年度 出世の街 浜松 家康公祭りの様子

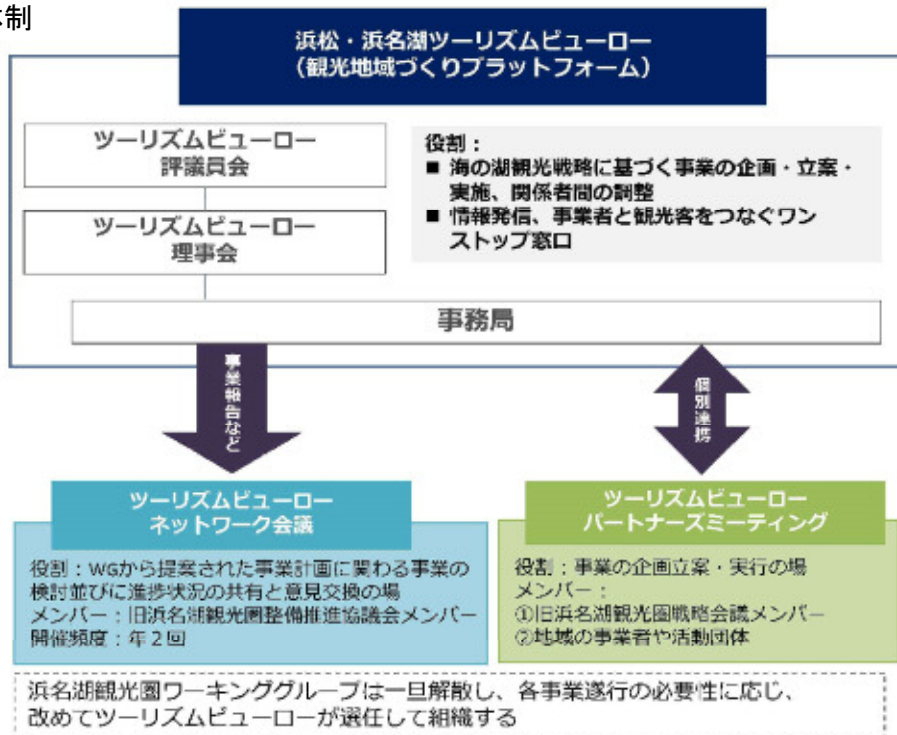


(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	99,836	0	0	0	99,836

目的	地域が観光で稼ぐ力を強化するため、観光地経営の舵取り役となる地域連携 DMO である（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューロー（以下、DMO）の機能強化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の長期化により疲弊した地域観光関連産業の再生が必要となるなか、DMOの果たす役割は重要性を増しており、機能強化が必要である。 ・令和6年度以降を強化期として捉えた中期事業戦略「海の湖観光戦略2024-2028」をDMOにて策定しており、その中において浜名湖観光圏整備推進協議会が実施してきた事業の一部は、DMOが継承し、主体的に推進していくこととされた。
事業内容	<p>1 DMO の機能強化 82,156 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖地域のブランド認知・浸透を図るための情報提供ツール作成 ・KPI 測定のためのデータ収集・分析及び関係事業者への情報共有 ・マーケティングに基づく広報宣伝の展開 ・専門人材の配置による DMO のマネジメント体制の強化 ・観光地域づくりの中心となる人材育成のためのシンポジウム・セミナー開催等 <p>2 国内誘客事業 17,680 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行会社に対するセールス及びプロモーション ・サイクル、ガーデン、ガストロノミーツーリズム等に係る PR、情報発信等

事業実施体制



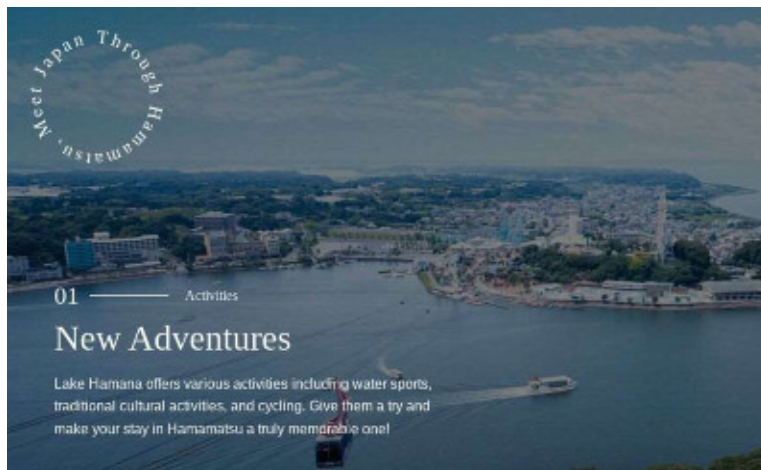
インバウンド推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	67,773	0	0	0	67,773

目的	デジタルマーケティングを活用したプロモーション及び現地プロモーションを実施し、本市への外国人観光客の更なる誘客と旅行消費の促進による経済効果の拡大を図る。
背景	新型コロナウイルス感染症の影響を受けインバウンドは大きな打撃を受けたが、訪日外国人観光客の個人旅行入国ビザ免除と入国上限数が撤廃され、徐々にインバウンドが回復している。
事業内容	<p>1 デジタルマーケティング推進事業 29,700 千円 インバウンド獲得に向けた動画プロモーション、WEB 広告配信、SNS キャンペーン等のデジタルマーケティング業務</p> <p>2 現地商談会出展等 15,374 千円 ・台湾 台北ランタンフェスティバル、日月潭サイクリングイベント等 ・中国 杭州国際友好都市フォーラム等 ・その他 JNTO（日本政府観光局）主催の商談会等</p> <p>3 浜松・浜名湖 DMO 機能強化等支援事業負担金 8,452 千円 官民連携によるプロモーション、滞在プログラムの造成、多言語観光ウェブサイトの運用等</p> <p>4 その他 14,247 千円 JNTO、県、中部地域の観光団体等との広域連携による現地プロモーション、団体旅行商品造成に向けた海外旅行会社等対象の市内ツアー等</p>



多言語観光ウェブサイト



facebook (Visit Hamamatsu EN)

シティプロモーション事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	74,457	0	0	0	74,457

目的	多彩な魅力の発信による都市のブランディングを通じて、交流人口の拡大、移住・定住の促進、産品等の販路拡大、企業誘致等の地方創生につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や人口減少が進む中、都市間競争を勝ち抜き交流人口や定住人口を獲得するため、戦略的なシティプロモーションを展開する必要がある。 ・ 全国約3万人を対象に地域のイメージや特産品の認知度等を順位付けした地域ブランド調査において、本市は1,000市区町村中認知度33位、魅力度44位であった。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 デジタルプロモーション事業 15,200千円 観光、食、ものづくり、歴史等の本市が有する多様な魅力を発信するWEBサイトの制作、デジタル広告配信及び効果検証の実施 2 メタバースを活用した魅力発信事業 13,200千円 集客力のあるメタバースへのブース出展及び関連リアルイベントへの出展 3 インフルエンサーを活用した魅力発信事業 9,955千円 発信力・影響力のあるYouTuber等のインフルエンサーによる本市の魅力発信 4 浜松城観光誘客及びプロモーション業務 5,676千円 家康くん、直虎ちゃん、浜松徳川武将隊による浜松城での定期登城 5 SNS発信業務 4,800千円 市公式Instagram「Hamamatsu. japan」の運用による魅力発信 6 その他 25,626千円 浜松市やらまいか大使を活用したプロモーション等



デジタルプロモーションウェブサイト



メタバースイベントでの浜松市ブース

フィルムコミッション推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	17,687	0	0	0	17,687

目的	映画やテレビ番組等の撮影を誘致し、上映・放送による話題性・知名度の向上、ロケ地巡りを目的とした観光客の増加、シビックプライドの醸成による地域活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、映画「弱虫ペダル」やアニメ「ゆるキャン△ SEASON2」、漫画「焼いてるふたり」等のロケ地又はモデル地であり、一定の観光誘客につながっている。 令和6年4月から、アニメ「ゆるキャン△」の新シリーズが始まるため、話題性の高まりにより市内のモデル地にもファンが訪れることが期待される。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 映像コンテンツを活用したプロモーション事業 14,140 千円 本市がロケ地・モデル地となった映像作品等を活用したプロモーション <ul style="list-style-type: none"> 天竜浜名湖鉄道ラッピング列車製作 弁天島海浜公園案内看板等製作 モデル地マップ作成・増刷 誘客用WEB マップ作成等 ロケ地マップ、セールス用パンフレット作成事業 1,698 千円 <ul style="list-style-type: none"> 市内撮影の映像作品を掲載した市民やファン、観光客向けのロケ地マップ 市内のロケーションを掲載した制作会社向けのセールス用パンフレット フィルムコミッションHP 管理運営事業 1,100 千円 撮影支援等事務費 749 千円

ラッピング列車等のイメージ

